

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	健康と文化の森整備事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	荻窪 裕之	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市拠点の一つである健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されており、その新駅周辺について「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、新たに創出する都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。						
事業目的および必要性	健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸の計画で新駅設置が想定されており、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市の構築をめざし、新たな都市機能の集積を図っていく必要がある。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 昭和株式会社) (委託等内容 : まちづくりの事業化に向けた検討等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-121		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」において「都市拠点」の一つに位置づけられているほか、いずみ野線延伸の計画において新駅設置が想定されている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
駅をはじめとする拠点の整備について		2.89 点	2.91 点	2.94 点	2.98 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	2,101 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費 等
	委託料	35,020 千円	まちづくり事業化等検討業務委託, 調整池詳細設計委託 等
37,121 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	2,574 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費 等
	委託料	33,891 千円	まちづくり事業化推進業務委託, 現況測量委託
174,020 千円	工事請負費	137,555 千円	健康と文化の森(健康の森地区)雨水調整施設築造工事

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	2.70	4.00	4.70	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.70	4.00	4.70	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	いずみ野線延伸の計画において、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近に想定されているB駅周辺のまちづくりについて、基本計画に基づき、地権者との勉強会を複数回開催するなど事業の具体化に向けた検討を進めるとともに、平成28年度に策定した浸水対策基本計画に基づき、雨水調整施設等の検討を行った。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	100	40	
	市街化区域への編入	ha	0	44.4	0	0	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	3	0	0	1	
	地権者及び地域住民への説明会	回	13	3	5	8	
	フォーラムの開催	回	0	0	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	100	40	
	市街化区域への編入	ha	0	44.4	0	0	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
コスト	行政費用(フルコスト) A	98,444	57,313	96,895	66,727					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	96,469	53,018	95,716	70,848					
	事業費(支出済額-②報酬合計)	70,692	14,436	50,283	37,121					
	償還金利子	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	25,777	38,582	45,433	33,727					
	職員数(常勤 非常勤)	2.70 0.00	4.00 0.00	4.70 0.00	3.50 0.00					
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167					
	①職員給与合計(常勤)	24,408	36,404	43,329	32,085					
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0					
	③退職金相当額	1,369	2,178	2,104	1,642					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,975	4,295	1,179	-4,121					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	1,975	4,295	1,179	-4,121					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0						
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0					
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
	③国庫支出金	0	0	0	0					
	④県支出金	0	0	0	0					
	⑤その他()	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0						
収入未済増減額	0	0	0	0						
収支差額(純費用)A-B E	98,444	57,313	96,895	66,727						
分析指標	項目	まちづくりを検討する区域	単位	100	単位	100	単位	100	単位	40
		F	ha		ha		ha		ha	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	984,440.00		573,130.00		968,950.00		1,668,175.00		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	234.05	420,619	134.82	425,105	226.65	427,501	155.43	429,317	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00		0.00		0.00		0.00			

※1 職員数…(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	引き続き地権者との意見交換を行いながら、事業実施区域の検討を行うとともに、事業の実現性等についても検討する必要がある。 浸水対策については、雨水調整施設の上部利用を計画している公園との整合性を図り、早急に対応する必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	地権者と意見交換等を行う勉強会を複数回開催し、事業実施区域（案）が合意されるとともに、関係者との協議等を行い、事業の実現性の検討を深めることができた。 浸水対策については、公園の修景施設として新設の雨水調整施設の整備方法を検討したほか、既設の雨水調整施設の改良方法等を検討した。
(3) 平成30年度末時点の課題	引き続き地権者との意見交換を行いながら、事業実施に向けて取組を進めていく必要がある。また、事業の概略スケジュール等についても地権者から提示が求められており、今年度の成果等をふまえ、より精度の高い検討を行う必要がある。 浸水対策については、周辺住民から、検討した内容の実現化が求められており、早急に雨水調整施設を整備する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	事業実施に向けては、新たに設置したまちづくりに関する地権者協議会を複数回開催し、引き続き地権者との意見交換を行うとともに、事業計画等の具体的な検討を行う。 浸水対策については、早急に雨水調整施設を整備するとともに、施設の維持管理方法について検討を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの ○ <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ <input type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの ○ <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの ○ <input type="radio"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ○ <input type="radio"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 ○ <input type="radio"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 ○ <input type="radio"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ○ <input type="radio"/> ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 ○ <input type="radio"/> オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>・平成28年4月に国土交通省が所管する交通政策審議会の答申において、いずみ野線延伸(湘南台～倉見)が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけられた。</p> <p>また、平成28年11月には、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス他が市街化区域に即時編入されるとともに、本地区を含む周辺地域が、市街化区域編入の候補地である新市街地ゾーンに設定された。</p> <p>・健康と文化の森地区は、豪雨時に浸水被害が発生しており、平成29年3月に策定した「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、早急に浸水対策を進める必要がある。</p>	
他市等の事例	<p>新駅設置に伴うまちづくり：柏の葉キャンパスタウン構想（千葉県柏市）</p> <p>ツインシティ関連まちづくり：ツインシティ大神地区（神奈川県平塚市）</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・遠藤地区全体集会 1回開催 ・健康と文化の森地区まちづくりに関する勉強会（地権者対象）8回開催 ・地権者アンケート 2018年12月18日～2019年1月15日 199件
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域への編入を含めたまちづくりを早期に進めてほしい。 ・事業実施に向け、事業の仕組みなどの情報を提供してほしい。 ・浸水被害の軽減のため、早期に対策してほしい。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの実現化に向けて検討を進める。 ・新たに設置したまちづくりに関する地権者協議会を複数回開催する。 ・雨水調整施設等の整備により浸水対策を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>都市拠点の形成に向けたまちづくりについては、地元住民への説明会や地権者との勉強会を複数回実施し、事業実施区域（案）が合意されるなど、健康と文化の森地区のまちづくりの実現に向けた取組を進めることができた。</p> <p>また、浸水対策については「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づいた雨水調整施設等の検討や、既設の雨水調整施設の改良方法の検討を行ったことにより事業の進捗が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<p>まちづくりの検討においては、関係者間で合意した概ねの新駅の位置を中心に、事業実施区域（案）における土地区画整理事業の実現性等の検討を進める。</p> <p>また、新たに設置したまちづくりに関する地権者協議会を複数回開催し、意見交換等を実施する。</p> <p>併せて、健康と文化の森地区の浸水対策を実施する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	西北部地域総合整備マスタープランに関すること	有	無	1	3
2	西北部総合整備調整会議に関すること	無	無	1	
4	協働のまちづくりに関すること	無	無	1	
8	慶應義塾大学との連携に関すること	無	無	1	
9	西北部総合整備調整会議「部会」に関すること	無	無	1	3
11	健康と文化の森まちづくり計画に関すること	有	無	1	3
17	市街化区域編入手続きに関すること	有	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2019/8/27
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	健康の森保全再生整備事業費										担当課	部課名	都市整備部西北部総合整備事務所			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	荻窪 裕之	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	健康の森では、本市に残された貴重な谷戸環境を保全しつつ、医療施設等の立地及び里山の保全再生とあわせ地域活性化に資する施設の整備を図るため、平成23年度に基本計画を策定し、平成24年度より里山保全再生事業を進めている。						
事業目的および必要性	本市に残された貴重な谷戸環境や緑地空間の恒久的な保全・利活用を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 特定非営利活動法人 フィールドエッグ 他) (委託等内容 : オオタカのモニタリング調査等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (健康の森公益的市民活動交付金)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		5-3-11		本事業は「藤沢市都市マスタープラン」の都市拠点「健康と文化の森」に位置づけているほか、「ふじさわ緑の基本計画」におけるリーディングプロジェクトの一つとしている。また、「藤沢市生物多様性地域戦略」においても、生物多様性を守るための重要なエリアとして位置づけている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
緑地や樹木などの緑の保全について		3.05 点	3.06 点	3.04 点	3.01 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,003 千円	立入防止柵修繕等
	25,407 千円 役務費	1,651 千円	高木枝剪定及び倒木処理等
	委託料	18,373 千円	健康の森詳細設計委託, 用地測量委託, オオタカ繁殖状況調査等
使用料及び賃借料	1,486 千円	土地賃借料	
負担金補助及び交付金	2,894 千円	健康の森公益的市民活動交付金	
【参考】 平成31年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,320 千円	立入防止柵修繕等
	7,166 千円 役務費	1,651 千円	高木枝剪定及び倒木処理等
	使用料及び賃借料	1,695 千円	土地賃借料
負担金補助及び交付金	2,500 千円	健康の森公益的市民活動交付金	

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	3.10	3.70	3.40	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	3.10	3.70	3.40	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	市民活動団体等との協働による里山保全・再生事業を行うとともに、地域活性化に資する施設の整備に向けて、浸水対策機能を考慮した施設を検討した。 また、特別緑地保全地区指定に向けて、緑地の地権者と合意形成を図るとともに、都市計画決定の基礎資料を作成した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	緑地保全目標面積	ha	23.7	23.7	24.3	24.3	
	健康の森里山保全・再生管理面積	m ²	56,000	56,000	56,000	56,000	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	保全活動団体活動回数	回	74	85	99	88	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	緑地保全面積	ha	14.2	14.2	14.2	14.2	
健康の森里山保全・再生管理面積	m ²	56,000	56,000	56,000	56,000		
数値で表せない効果							
健康の森基本計画を実現するために、市民活動団体等との協働による里山保全・再生事業を行い、谷戸環境の保全が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	57,421	66,761	62,971	48,748
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,724	64,838	64,837	51,825
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,700	26,080	29,268	25,407
	償還金利息	3,428	3,069	2,702	2,327
	人件費合計(①+②+③)	29,596	35,689	32,867	24,091
	職員数(常勤 非常勤)	3.10 0.00	3.70 0.00	3.40 0.00	2.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	28,024	33,674	31,345	22,918
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,572	2,015	1,522	1,173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,697	1,923	-1,866	-3,077
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,697	1,923	-1,866	-3,077
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	収入	行政収益(事業収入) B	0	13,872	17,066
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	13,872	17,066	0
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0
③国庫支出金		0	0	0	0
④県支出金		0	0	0	0
⑤その他(みどり基金繰入金)		0	13,872	17,066	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	0
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	57,421	52,889	45,905	48,748	
分析指標	項目 健康の森里山保全・再生管理面積 F	56,000	56,000	56,000	56,000
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	1,025.38	1,192.16	1,124.48	870.50
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	136.52	124.41	107.38	113.55
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	特別緑地保全地区の指定及び地域活性化に資する施設の整備に向けて、引き続き庁内調整が必要。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	特別緑地保全地区指定に向けて、都市計画課と都市計画決定に必要な基礎資料作成のための調整を行い、併せて指定後の維持管理について、みどり保全課・公園課と協議した。また、地域活性化に資する公園施設の整備に向けて、施設の規模や遊水機能を有する施設の維持管理手法等について庁内調整を進めた。
(3) 平成30年度末時点の課題	特別緑地保全地区指定後の緑地の維持・管理のあり方について、谷戸底部に予定している地域活性化に資する公園施設の整備スケジュールを加味しながら、緑地全体の管理の役割分担について、みどり保全課・公園課と詳細をつめる。併せて、保全活動に参画する団体が、平成30年度末に一団体減少しており、今後も保全活動を継続するためには、担い手の確保が課題。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、関係各課との協議を進め、維持管理手法を明確にするとともに、保全活動が継続するための担い手の確保について、新たな手法の有無等も併せて検討する。また、地域活性化に資する公園施設の整備に向けて、遊水機能を有する施設の維持管理手法等についても庁内調整を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 <input type="radio"/> ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	遠藤笹窪緑地は、かつて人の手で維持、活用されていた里山環境であったが、人の生活との関わりが薄れ、従来の利用価値を失い荒廃が進んでいた。近年では、身近な自然環境の保全や、地域活性化資源としての利活用の観点から、里山の保全・再生に対する関心が高まっており、地域住民・自然保護団体及びNPO法人等、複数の市民活動団体が、里山の保全活動に意欲的に取り組み、協議会を通じて市と意見を交わし、利活用の方法を検討している。	
他市等の事例	舞岡公園（横浜市） 新治の森（横浜市） 県立座間谷戸山公園（神奈川県）	
市民ニーズ	把握方法	地域住民、自然保護団体及びNPO法人で構成される「健康の森管理運営協議会」において、各団体の活動内容を踏まえ、意見交換を実施した。また、12月に協議会が主催したイベント（植樹体験）の参加者にアンケートを行った。
	把握内容	植樹体験には、谷戸の風景を見るために参加した参加者が多く、子供たちが植樹体験が出来て有意義だった、などの意見もあった。協議会においては、この自然環境を維持していくために、希少種が生息する豊かな森を保全する観点から、希少植物の生息場所を参画団体同士が認識出来る方法で保護する必要性を確認した。
	対応等	遠藤笹窪緑地の谷戸景観は、「健康の森管理運営協議会」に参画する団体の保全活動によって維持されていることを広く知ってもらうために、また、森で過ごす楽しさを体感してもらうために、人々が訪れるきっかけづくりに取り組んでいく。また、希少種が生息する豊かな森を保全する観点から「健康の森管理運営協議会」参画団体間において、希少植物を保護するために必要な生息場所等の情報を共有する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「健康の森管理運営協議会」による下草刈、草地再生のための草刈、竹林の間伐等を実施し、里山環境の保全・再生が図られた。また、遠藤笹窪緑地の保全活動を周知することを目的として、12月には協議会主催のイベント（植樹体験）を開催し、小学生親子や活動に関心のある市民等が参加し、普及啓発につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	「健康の森管理運営協議会」の参画団体が、平成30年度末に一団体減少することとなり、作業エリアの分担を見直し、互いにカバーしながら活動しているが、実質、一団体当たりの作業エリアが増となり、今後、作業の継続が負担になってくる可能性が出ている。団体構成員の高齢化が課題であり、自然環境の恒久的な維持・活用につながる保全活動のあり方について検討が必要。 また、谷戸底部については、遊水機能を有する施設を整備するとともに、地域活性化に資する公園施設の整備を進める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	西北部地域総合整備マスタープランに関する事	有	無	1	3
2	西北部総合整備調整会議に関する事	無	無	1	
4	協働のまちづくりに関する事	無	無	1	
5	健康の森及び新産業の森オオタカ調査等に関する事	無	無	1	
6	健康の森オオタカアドバイザー会議に関する事	無	無	1	
7	健康の森管理運営協議会に関する事	有	無	1	
8	慶應義塾大学との連携に関する事	無	無	1	
13	健康の森事業用地内の維持・管理・施設修繕に関する事	有	無	2	
14	樹林地保全・再生管理に関する事	有	無	1	
19	行政財産目的外使用許可に関する事	無	無	1	1
20	公有財産の貸付に関する事	無	無	1	1
21	湘南慶育病院内の土地賃貸借契約に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2019/8/27
----	-------	----	-------	-----	-----------